

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 博
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務推進本部部長(財務担当) 吉田 亮二
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務推進本部部長(財務担当) 吉田 亮二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	52,637	52,526	52,876	48,425	42,272
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,313	1,718	679	1,779	2,504
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,111	1,186	296	2,304	2,755
純資産額 (百万円)	81,180	83,226	83,559	81,291	78,583
総資産額 (百万円)	555,716	551,712	543,968	529,763	512,527
1株当たり純資産額 (円)	48,513.32	49,222.17	49,399.53	48,022.10	46,375.48
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	1,261.62	708.85	177.36	1,377.42	1,646.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	14.9	15.2	15.2	15.1
自己資本利益率 (%)	2.6	1.5	0.4	2.9	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,150	17,918	17,987	16,266	13,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,843	11,456	10,823	3,582	1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,856	6,133	7,003	10,680	14,283
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,882	3,212	3,374	5,379	3,305
従業員数 (人)	668	696	881	847	817
(外、平均臨時雇用者数)	(350)	(343)	(239)	(154)	(142)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	52,499	52,330	52,583	48,237	42,082
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,008	1,516	472	2,016	2,771
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	2,045	1,114	214	2,413	2,912
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	81,534	82,649	82,864	80,450	77,538
総資産額 (百万円)	552,790	548,922	541,432	527,497	510,443
1株当たり純資産額 (円)	48,725.04	49,391.28	49,519.64	48,077.49	46,336.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	1,222.56	666.24	128.36	1,442.15	1,740.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	15.0	15.3	15.3	15.2
自己資本利益率 (%)	2.5	1.4	0.3	3.0	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	256 (42)	253 (45)	258 (47)	246 (44)	228 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

年月	項目
平成10年5月	地方公共団体及び民間企業の出資により中部国際空港株式会社を設立
平成10年7月	平成10年3月31日に制定された中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）に基づき、同年6月に指定申請を行い、同年7月に中部国際空港等の設置及び管理を行う者として運輸大臣の指定を受けました。また、これに合わせて、国からの出資を受けました。
平成10年9月	常滑事務所開設
平成11年4月	東京事務所開設
平成11年11月	建設事務所開設（常滑事務所改組）
平成12年4月	飛行場設置許可取得
平成12年6月	公有水面埋立免許取得
平成12年8月	護岸築造工事に着手
平成12年9月	中部国際空港エネルギー供給株式会社設立
平成13年3月	空港島護岸の概成、埋立工事に着手
平成13年5月	中部国際空港の愛称を「セントレア」に決定
平成13年10月	中部国際空港情報通信株式会社設立
平成13年11月	1-1工区（旅客ターミナル地区）埋立工事竣功認可
平成14年1月	旅客ターミナルビル建設に本格着工
平成15年2月	造成工事概成
平成15年5月	中部国際空港旅客サービス株式会社設立 中部国際空港施設サービス株式会社設立
平成15年6月	中部国際空港給油施設株式会社設立
平成15年7月	貨物施設着工
平成16年3月	滑走路・誘導路・駐機場舗装工事概成
平成16年10月	旅客ターミナルビル完成 本社を空港島内に移転
平成17年1月	貨物施設完成
平成17年2月	中部国際空港開港
平成17年3月	建設事務所廃止
平成18年1月	第1国際貨物上屋・第2国際貨物上屋増設
平成18年9月	第1国際貨物上屋増設
平成19年1月	第2セントレアビル完成
平成19年7月	貨物地区駐機場増設
平成19年11月	第3国際貨物上屋完成
平成20年8月	国際線駐機場増設
平成21年9月	国際ビジネスジェット用格納庫完成

3【事業の内容】

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。
 当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(空港事業)

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の施設の建設及び管理を行っています。

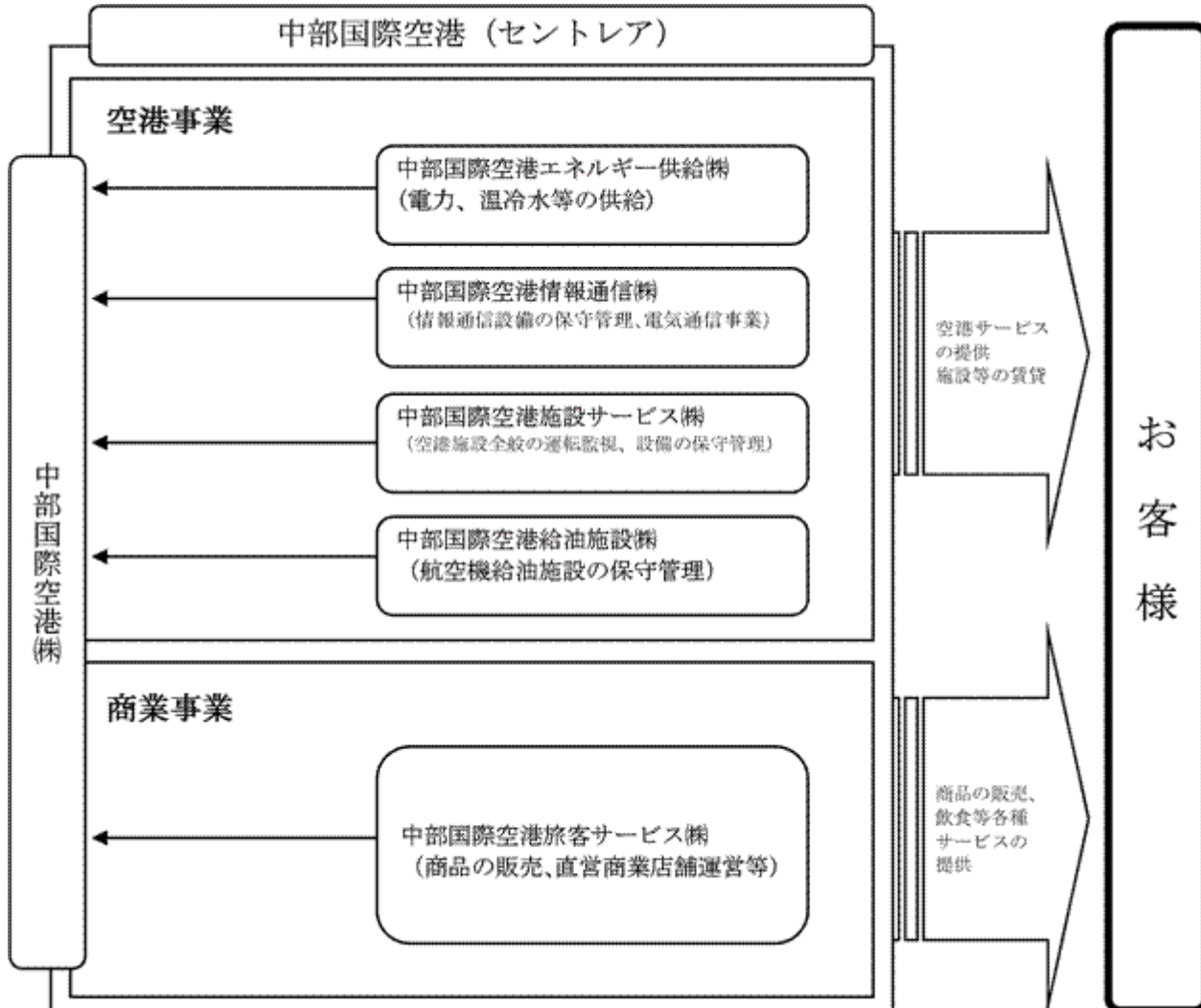
事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

(商業事業)

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	同社は当社から情報通信設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業	100	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港施設保守 管理事業	100	同社は当社から空港施設の運転監視、設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、6名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県 常滑市	100	航空機給油施設 保守管理事業	51	同社は当社から航空機給油施設の保守管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空港事業	393 (64)
商業事業	424 (78)
合計	817 (142)

(注) 従業員数は、就業人員(当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228 (36)	39.3	4.2	7,623,211

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度から続く世界的な景気後退の影響から徐々に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、中部圏の企業におきましては、依然として出張の抑制などの動きが見られました。一方、個人消費につきましては、当連結会計年度前半に新型インフルエンザの影響がありましたが、着実に回復の動きを見せました。このような情勢の中で、各種の需要喚起策や集客事業等を積極的に行い収入の拡大を図るとともに、厳しい経営環境に耐え得るよう、設備投資の厳選、コストの更なる縮減に努め、損益分岐点を大幅に引き下げるなど、経営体質の改善を図りました。

以上の結果、当連結グループの売上高は42,272百万円（前期比12.7%減）となり、営業利益は1,088百万円（同73.1%減）と利益を確保したものの、経常損失は2,504百万円（前期は1,779百万円の経常損失）、当期純損失は2,755百万円（前期は2,304百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(空港事業)

空港事業につきましては、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。空港内事業者と共同で安全管理システム（SMS）を運用することなどにより、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止につきましても対策を着実に実施しました。また、警備・案内業務にパーソナルモビリティ「i-REAL」を導入するなど、空港事業に当地域の先端技術をショーケースとして導入しました。さらに、設備運用の効率化や省エネを目的として設備工事などを実施し、空港運営費用の削減に努めました。その他に、昨今のビジネスジェット航空の発展を踏まえ、9月より24時間運用可能な国際ビジネスジェット用格納庫の供用を開始しました。

航空旅客につきましては、新型インフルエンザの流行による旅行の手控えもありましたが、秋の大型連休（シルバーウィーク）初日に開港以来最高の出国者数を記録するなど、レジャーを中心に着実に回復に向かいました。一方、航空会社の経営不振による運航規模の縮小により、日本航空のバリ便などが運休しましたが、地元自治体や経済団体などとの連携によるトップセールスの効果もあり、中国東方航空の南京便、エティハド航空のアブダビ便、済州航空のソウル（金浦）便の就航が実現しました。特に、エティハド航空のアブダビ便の就航により、中東方面への路線ネットワークを確保できました。

需要喚起活動としましては、就航路線の利用実績に直結する施策に重点を置き、インバウンド需要の掘り起こしに取組みました。具体的には、欧州、中国、香港、インドネシア、タイなど多数の航空会社と協力して現地旅行会社や現地メディアを招聘し、中部圏の観光ルートの視察を実施するとともに、観光事業者との商談会を開催し、中部圏の魅力の発信、旅行商品の開発に努めました。また、10月に行われた日中韓観光大臣会合に合わせて、空港のPRを行うとともに外国人旅客の誘客に努めました。国内線につきましても、航空会社及び旅行会社と協力した利用促進キャンペーンを実施しました。

一方、航空貨物につきましては、国際線貨物取扱量が9月に1万トンを超え、また12月以降は前期比約1.5倍となるなど急速に回復しています。「フライ・セントレア・カーゴ（FCC）」には200社超の企業にご賛同いただき、中部国際空港利用促進協議会事業の「長野県トラック共同輸送事業」におきましては、事業開始時に40トン/月であった搭載量が平成21年7月以降は130トン/月を超える水準で推移し、事業開始時から3倍に増加しました。トラックの集約化や走行距離の減少により輸送コストを削減できたことに加え、二酸化炭素の排出量を低減するなど環境保全にも貢献しております。また、Air Cargo World誌が選ぶ「2010年 Air Cargo Excellence Survey」におきまして、2008年に続いてカテゴリー別1位を受賞し、ユーザー本位のサービスが評価されました。

これらの施策の実施により航空需要の拡大を図っていますが、路線ネットワークの縮小などの影響もあり、平成22年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が277便/週（前期比96.5%）、貨物便が13便/週（同86.7%）、国内線旅客便が74便/日（同97.3%）、当連結会計年度の国際線旅客数は約430万人（同86.5%）、国内線旅客数は約495万人（同85.0%）、国際貨物取扱量は約11.9万トン（同96.7%）、航空機の発着回数は国際線が約3.0万回（同83.3%）、国内線が約5.5万回（同93.2%）となり前連結会計年度より減少することとなりました。

以上の結果、空港事業の売上高は30,153百万円（前期比11.2%減）、営業損失は255百万円（前期は2,132百万円の営業利益）となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、来港されるお客様へのサービス向上を引き続き進めました。当空港はおかげさまで平成22年2月17日に開港5周年を迎えました。日ごろからご利用いただいているお客様への感謝の気持ちを込めて、「地域とともに、世界とともに」をキャッチフレーズに謝恩プレゼントキャンペーンなど多彩な開港5周年記念事業を平成22年1月より展開しております。その他に、本四国霊場お砂踏み等のイベントに加えて、宗次ホールとの提携によるセントレアランチタイムコンサートを実施するなど、様々な事業者との連携を強化する取組みも始めました。

お客様満足向上に向けた取組みにつきましては、これまで以上に空港を快適にご利用いただけるよう、お客様からお寄せいただいた声をもとに、スカイデッキにおける展望ポイントの設置、案内サービスの向上などに取り組みました。また、お客様のニーズにお応えし、利便性の向上を図るため新規出店及び店舗のリニューアルを行いました。国際線バスラウンジ棟の一部等に免税店5店舗をオープンした他、非制限エリアにおきまして飲食・物販店9店舗を新たにオープンしました。このような各種取組みの結果、国際空港評議会(ACI)監修による国際空港評価(ASQ)におきまして、年間旅客数500万人~1,500万人の部門で50空港中第4位、参加全140空港の中では第8位となりました。

しかしながら、消費の冷え込みや旅客数の減少により、当連結会計年度の来場者数は1,114万人(前期比86.9%)、直営店とテナントを合わせた空港全体の売上である構内営業売上高も18,214百万円(前期比84.6%)となりました。

以上の結果、商業事業の売上高は12,657百万円(同16.2%減)、営業利益は1,326百万円(同30.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,073百万円減少し、3,305百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,623百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,642百万円の収入の減少となりました。これは、主に、非現金支出費用である開業費償却が前連結会計年度をもって償却終了したため、前連結会計年度に比べ1,795百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,414百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,168百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が1,453百万円と前連結会計年度に比べ2,112百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,283百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,603百万円の支出の増加となりました。これは、主に、短期借入金の純増減額が9,400百万円の減少と前連結会計年度に比べ15,800百万円減少した一方、社債の発行による収入が26,046百万円と前連結会計年度に比べ9,445百万円増加、社債の償還による支出が23,850百万円と前連結会計年度に比べ2,780百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
空港事業	29,894	88.8
商業事業	12,377	83.8
計	42,272	87.3

空港事業の内訳

区分	金額（百万円）	前期比（％）
空港施設使用料収入	18,152	87.3
土地建物等貸付料	9,473	91.6
構内営業料等	1,686	84.7
その他売上高	581	103.8
計	29,894	88.8

商業事業の内訳

区分	金額（百万円）	前期比（％）
商品売上高	10,464	83.6
飲食、サービス等売上高	1,912	85.9
計	12,377	83.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社日本航空インターナショナル	5,216	10.8	4,387	10.4
全日本空輸株式会社	-	-	4,241	10.0

3. 前連結会計年度の全日本空輸株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満であるため、記載を省略しています。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

参考情報) 航空系、商業系、その他販売実績の内訳

区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
航空系収入(空港施設使用料収入)	18,152	42.9	87.3
商業系収入(商業事業、構内営業料及びその他の商業系収入)	14,354	34.0	84.3
その他収入(土地建物等貸付料及びその他の収入)	9,765	23.1	91.9
計	42,272	100.0	87.3

3【対処すべき課題】

前連結会計年度初頭から続いた世界的な航空需要の低迷からは脱却しつつありますが、外部環境の変化は引き続き激しく、不透明な状況が続くものと予想されます。平成22年度は、羽田空港の新滑走路供用による容量拡大、日本航空の更生計画策定などを通じ、首都圏への路線ネットワークの集約と小型機化が進むと見込まれます。一方で、中部圏の経済は回復傾向が続くと予想され、上海万博や生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催による国際交流の活発化と旅客需要の増大も期待されます。

さらに、ボーイング787型機の2010年度内就航が見込まれており、中部圏での機体部品の生産や搬送が活発化することが予想されます。

経済情勢が低迷からの反転軌道を歩む中、知恵と行動力で外部環境の変化に機敏に対応し、中部圏の航空需要を確実に捉え、拡大に結びつけていきます。当連結グループは、セントレアグループ中期経営戦略の初年度である平成22年度を、開港5周年を契機とした「反転攻勢の年」と位置づけ、以下の重点方針をもって積極的に活動します。

〔重点方針〕

安全・安心の確保

空港にとって安全・安心の確保は絶対の使命であり、事故・障害の撲滅や自然災害発生時の迅速な対応に向け諸課題に全力で取り組みます。安全を評価するためのベンチマークの設定、制限区域内の安全や鳥衝突対策にかかる具体的な手引きの作成など、安全対策の客観性を高める取組みを進め、関係事業者とともにセントレア全体の安全管理システム（SMS）として運用していきます。また、航空保安情勢の変化に的確に対応し得るセキュリティ水準を確保する一方、鳥衝突の根絶に向けた着実な取組み、空港施設やシステムの安定した運用と万全の保守を実施します。

路線ネットワークの維持・拡充と需要の拡大

急速な経済成長を遂げるアジア地域への路線では、新規路線の誘致や既存路線の増便・大型化、格安航空会社（LCC）誘致などを多角的に進め、多様な需要を取り込む緻密なネットワークを構築します。また、長距離路線では既存路線の増便などを目指す一方、国内路線では内陸乗継の利便性などの強みを生かす観点から現在のネットワークの維持に努めます。

これらを実現するため、全社営業体制のもと、中部圏の地元や周辺・乗継地域の自治体・企業などに対し、トップセールスを強力に進める他、中部国際空港利用促進協議会と一体となって「フライ・セントレア」活動を着実に推進します。また、航空会社、地域の観光事業者と一体となった三者共同訪日客誘致事業を戦略的に拡大し、市場・路線分析に裏打ちされた効果的な宣伝・集客戦略を進めるとともに、地域における連携を強化します。さらに、個人旅行やWEBによる直販など変化する旅行形態を踏まえ、お客様や旅行会社、航空会社のニーズに対応できるよう検討を進めます。

貨物分野につきましては、国際貨物専用便の基幹路線強化に取り組みます。同時に、「フライ・セントレア・カーゴ（FCC）」活動を拡大し、フォワーダーへの働きかけの強化、輸出拡大に向けた取組み、新たな輸送モデルの発掘などを進めます。

施設・サービスの充実

上海万博やCOP10開催などセントレアにとっての好機を最大限に生かし、賑わいを創出することで多くのお客様にご来港いただくよう努めます。開港5周年記念事業を幅広く展開し、商業イベントを拡充するほか、感謝イベントや謝恩プレゼントキャンペーンなどを実施します。空港の特性を活かし、かつ、地域に密着したイベントも強化し、トライアスロンの最高峰レースの一つである「アイアンマン70.3」を開催します。

CS世界No. 1の実現

訪日外国人旅行の受入強化の観点から、訪日されるお客様に今まで以上に快適にご利用いただけるよう、商業施設や空港諸施設の充実に努めるとともに、お客様のニーズに現場で即応できるよう従業員の能力向上を図るなど空港内事業者全体でCS向上活動を強力に進めます。合わせて、国際空港評価（ASQ）において、評価ポイントが低い項目について見直しを進め、改善を図ることでCS世界No. 1の実現を目指します。

財務体質と組織の更なる強化

コスト削減、設備投資の厳選、有利子負債の縮減などを引き続き行うとともに、空港事業・商業事業ともに増収施策を実施することで、平成22年度に当期純利益の計上を目指します。さらに、当連結グループの総合力向上のための事業再編、直営店舗等の収益強化などを行う他、収支項目の見直しを行うことで経営分析力の向上を目指します。

一方、高い使命感と多能性を持つプロフェッショナルを育て、チャレンジ精神を発揮する企業風土を成熟させるため、日々の業務において管理職が主体的に関与するOJT体制の再構築を進めるとともに、当連結グループへの帰属意識を明確化する信条と行動指針の策定、人事交流の活性化、従業員のプロパー化などを進めます。また、空港周辺に自生する海草「アカモク」の商品化などが実現した社内公募制「Be Columbus!」制度への支援やQCサークル活動の拡大展開などを通じて改善マインドを醸成していきます。さらに、前連結会計年度に行った組織改正について検証を行い、必要に応じ更なる見直しを進めます。

[中期的な取組み]

第二滑走路整備の推進

第二滑走路の実現に向け、地域における基本構想として、第二滑走路を活用した地域の将来像の策定に向けた議論を重ねていますが、当連結グループも関係者の一員として、これが着実に進むよう積極的に協力するとともに、滑走路の具体的な概要についても地域での検討に参画します。併せて需要の拡大も第二滑走路の実現のための大きな要素の一つであり、地域一丸となって全力で取り組みます。

その他の取組み

空港運営に環境への取組みを織り込んだ環境経営を推進する一環として「セントレア環境行動指針」を策定し、環境経営の基盤整備を図ります。当連結グループは、中期経営戦略に掲げた基本的な考え方に則り、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えし、使いやすい空港を実現するための運営のあり方を絶えず追求していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月17日）現在において判断したものです。

(1) 当社の規制事項

当社の設立経緯及び沿革

中部国際空港は、増大する中部圏の航空需要に対応する24時間運用の本格的国際空港の必要性を受けて、平成8年12月に閣議決定された第7次空港整備五箇年計画において大都市圏における拠点空港として事業の推進が決定しました。

当社は、平成10年5月に設立され、中部国際空港の設置及び管理に関する法律に基づき、中部国際空港等の設置及び管理を行う者として同年7月に運輸大臣の指定を受けました。その後、当社は、常滑沖の海上において空港島の造成及び空港施設の建設を行い、平成17年2月に中部国際空港が開港しました。

法的規制について

当社の事業活動は、中部国際空港の設置及び管理に関する法律、航空法、空港法等、関連法令の規制を受けています。

中部国際空港の設置及び管理に関する法律においては、発行する株式若しくは募集新株予約権を引き受ける者の募集又は株式交換に際する株式若しくは新株予約権の発行（第5条第4項）、代表取締役等の選定等の決議（第13条）、毎事業年度の事業計画の策定（第14条）、募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際する社債の発行又は弁済期限が一年を超える資金の借入れ（第15条）、重要な財産の譲渡・担保提供（第16条）、定款の変更（第17条）等に関して、国土交通大臣の認可等が必要とされています。

航空法及び空港法においては、空港又は航空保安施設の設置（航空法第38条）及び変更（同第43条）、空港供用規定の制定又は変更（空港法第12条）に関して、国土交通大臣の認可等が必要とされ、また、着陸等の料金を定めようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされています（同第13条）。

以上の法令及び規制に基づく認可・承認等が取得できない場合には、事業運営の見直しを迫られる場合も考えられ、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の政府の空港行政等に係る政策が変更された場合にも、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中部国際空港をとりまく事業環境の変化の影響について

中部国際空港は、成田国際空港、関西国際空港、羽田空港などと一定の競合関係にあるといえます。特に、首都圏においては、成田国際空港の暫定滑走路延伸（平成21年10月より供用開始）による発着枠の増加に加え、羽田空港の再拡張（平成22年10月供用開始予定）による国際化など、今後も空港機能の拡張が予定されています。当社は、首都圏空港との利用圏の重複は部分的であり、中部国際空港のコア需要である中部圏の旅客・貨物需要の囲い込みを行うことにより影響は限定的になり得ると想定していますが、中部圏の経済動向等、何らかの要因によって、当社の想定通りに進展しない場合、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、航空会社の経営状況や事業戦略によっては、旅客数・発着便数に相応の影響が生じ、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際情勢の変化、伝染病の発生等による影響について

中部国際空港は、平成18年3月から9月に渡り開催された愛知万博の効果や好調な経済状況もあり開港初年度から利用実績は好調に推移してきましたが、前連結会計年度は原油高による燃油サーチャージの急騰及び急激な世界経済の悪化によって旅客数、貨物取扱量及び航空機発着回数等の利用実績が大幅に減少しました。

当連結会計年度においても、国内外の景気悪化に加え、新型インフルエンザの影響を受けた結果、利用実績はさらに減少しています。

今後も、国際紛争やテロ等の社会情勢の変化、国際金融危機や原油高等による経済情勢の悪化及び新たな感染症の発生・拡大等の諸要因の発生によって利用実績が減少した場合には、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等の発生による影響について

中部国際空港が位置する愛知県常滑市は、大規模地震対策特別措置法第3条第1項に基づき指定される「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれています。このため、当空港は震度7クラスの地震が発生しても大きな被害が生じないよう設計されており、管制、旅客ターミナルビル、ライフライン及び空港連絡橋等の重要施設で機能が維持できるよう対策ができています。しかし、これを超える規模の地震が発生し、空港施設等に被害が生じた場合、事業運営に支障をきたすことや設備復旧等にかかる費用が発生する等、当連結グループの財政状態及び経営成

績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中部国際空港は海上空港であるため、想定される高潮、異常潮位、高波及び津波に対しては、対応できる高さの護岸（+5～7m）を備えており、滑走路等が冠水する可能性は低いと考えています。さらに、地盤沈下についても、当空港は水深が浅く、強固な基盤層を有した地層の上に埋め立てられており、当空港において地盤沈下に伴う問題が発生する可能性は低いと考えています。しかしながら今後、かかる事態が生じた場合には、滑走路の閉鎖、設備復旧費用の発生等により、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

中部国際空港は、空港整備にかかる設備投資のために多額の資金調達を行っています。

従って、今後の金利動向及び格付の変更等により調達金利が変動した場合、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰越欠損金について

中部国際空港は、現在、税務上の繰越欠損金を有していますが、将来的に税務上の繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当連結グループの当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当連結グループは、商品等の販売業務・保険代理店業務・立体駐車場運営を行うため、個人情報を有しています。グループ全体でその管理には万全を期していますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.3%減の512,527百万円となりました。これは、主に国際ビジネスジェット用格納庫の新設等の設備投資を1,517百万円実施したことにより固定資産が増加した一方、減価償却費を16,051百万円計上したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.2%減の433,944百万円となりました。これは、主に償還により社債が23,850百万円、返済により長期借入金が7,003百万円減少した一方、新規発行により社債が26,100百万円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.3%減の78,583百万円となりました。これは、主に当期純損失を2,755百万円計上したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

空港事業については、国際線及び国内線旅客数の減少や国際線貨物便の大幅な減便により減収となり、前連結会計年度に比べ11.2%減の29,894百万円となりました。

商業事業についても、景気の悪化による消費の冷え込みや旅客数及び来港者数の減少により、前連結会計年度に比べ16.2%減の12,377百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ12.7%減の42,272百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ7.3%減の33,757百万円となりました。これは、主に売上高の減少に伴い商品の仕入等が減少したことによるものです。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6.8%減の7,426百万円となりました。これは、主に売上高の減少を鑑みコスト削減を行った結果によるものです。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ73.1%減の1,088百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ26.5%減の111百万円、営業外費用は38.0%減の3,704百万円となり、営業外損益としては2,232百万円改善されました。これは、主に開業費の償却が前連結会計年度において終了したことによるものです。

経常損失

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、2,504百万円（前連結会計年度は1,779百万円の経常損失）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ426.1%増の121百万円、特別損失は42.7%減の264百万円となりました。特別利益の増加は、主に固定資産受贈益を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、2,647百万円（前連結会計年度は2,218百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

当期純損失

税金等調整前当期純損失から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減算した結果、当連結会計年度の当期純損失は、2,755百万円（前連結会計年度は2,304百万円の当期純損失）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、13,623百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により1,414百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還等により14,283百万円の支出となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ38.6%減の3,305百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、国際ビジネスジェット用格納庫の新設等を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は1,517百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中部国際空港 (愛知県常滑市)	空港事 業	空港施 設	171,811	9,695	290,225 (4,720)	10	4,016	475,758	220 (35)
中部国際空港 (愛知県常滑市)	商業事 業	店舗	5,338	78	-	-	430	5,848	8 (1)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中部国際 空港エネ ルギー供 給㈱	本社 (愛知県常 滑市)	空港事 業	熱供給 施設	568	2,158	-	0	2	2,729	4 (1)

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれていません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しています。
3. 当社から土地17千㎡を賃借しています。

なお、提出会社の主な設備の概要は以下のとおりです。

空港事業

a. 空港基本施設

- 滑走路 長さ 3,500m × 幅 60m
- 誘導路 延長 約10.1km × 幅 30m
- 駐機場 面積 約808千㎡
- 航空保安灯火施設 灯器 約5,300個 進入灯管理橋 南北各500m
- 航空保安無線施設 LLZ(ローライザー) 2基 GS(グライドスロープ) 2基

b. 旅客ターミナル施設

旅客ターミナルビル(地上4階)

- 供用開始 平成17年2月
- 供用床面積 約219千㎡

アクセスプラザ(地上2階)

- 供用開始 平成17年2月
- 供用床面積 約7千㎡

旅客ターミナル施設のうち、直営商業店舗等に係る部分は商業事業に区分しています。

c. 貨物施設

地区全体面積 約260千㎡

主な施設

- 国際貨物上屋(1)(地上2階)
供用床面積 約42千㎡
- 国際貨物上屋(2)(地上2階)
供用床面積 約14千㎡
- 国際貨物上屋(3)(地上2階)
供用床面積 約16千㎡
- 国内航空会社上屋(地上2階)
供用床面積 約2千㎡
- 国内フォワード上屋(地上2階)
供用床面積 約2千㎡

d. 供給施設

上下水道施設

商業事業

a. 旅客ターミナル施設は、上記の「 空港事業」に含めて記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

中部国際空港は、平成12年度に現地着工し、約470ヘクタールの用地造成を行い、3,500mの滑走路1本とこれに対応する諸施設を整備し、平成17年2月に開港しました。

当面見込まれる需要に対処するため、当連結会計年度後1年間の設備投資計画として、商業店舗入替に伴う改修工事等を実施する予定です。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	空港事業	システム 関係機器 等更新	776	-	社債、借 入金及び 自己資金	平成 22.4	平成 23.3	経年劣化 に対する 機能維持 及び運用 効率の向 上
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	空港事業	旅客ター ミナル施 設改修	588	-	社債、借 入金及び 自己資金	平成 22.7	平成 23.3	旅客サー ビスの向 上
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	商業事業	商業店舗 改修	521	-	社債、借 入金及び 自己資金	平成 22.4	平成 23.3	来客及び 来港者 サービスの 向上
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	空港事業	共用 チェック インシス テム改修	102	-	社債、借 入金及び 自己資金	平成 22.4	平成 23.3	旅客サー ビスの向 上
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	空港事業	誘導案内 サイン増 設	61	-	社債、借 入金及び 自己資金	平成 22.4	平成 23.3	来客及び 来港者 サービスの 向上
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	空港事業	管理区域 ゲート改 修	60	-	社債、借 入金及び 自己資金	平成 22.4	平成 22.7	警備体制 効率の向 上

(注) 1. 投資予定金額には、消費税等は含まれていません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株 制度は採用し ていません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年12月25日 (注)	150,400	1,673,360	7,520	83,668	-	-

(注)有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	51	2	651	1	-	374	1,084	-
所有株式数 (株)	836,680	166,554	4,722	659,875	2,046	-	3,483	1,673,360	-
所有株式数の 割合(%)	50.00	9.95	0.28	39.43	0.12	-	0.20	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中村区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主総会の決議により毎年3月31日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行うと定款で定めていますが、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを維持しつつ、商業収入などの増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		平野 幸久	昭和13年2月25日生	平成10年5月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	注3	15
取締役社長	代表取締役	川上 博	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成15年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 豊田通商㈱取締役副社長 平成21年6月 中部国際空港情報通信㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 中部国際空港旅客サービス㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	12
取締役副社長	代表取締役	伊藤 鎮樹	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 運輸省入省 平成15年7月 国土交通省土地・水資源局長 平成16年7月 ㈱デンソー顧問 平成19年6月 中部国際空港エネルギー供給㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 中部国際空港施設サービス㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 中部国際空港給油施設㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	11
取締役	執行役員 営業推進本部長	山中 恒之	昭和22年3月27日生	昭和45年4月 愛知県入庁 平成18年4月 同県出納長 平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	2
取締役	執行役員 空港運用本部長	荒尾 和史	昭和23年7月11日生	平成10年7月 当社企画部次長 平成16年10月 当社運用管理部長 平成17年6月 当社執行役員運用管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	2
取締役	執行役員 業務推進本部長	舘 剛史	昭和29年2月23日生	昭和53年4月 中部電力㈱入社 平成19年7月 同社執行役員広報部長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	-
取締役	非常勤	中村 満	昭和27年11月4日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東海旅客鉄道㈱入社 平成14年6月 同社取締役秘書室長 平成16年6月 同社取締役総合企画本部長 平成18年6月 同社常務取締役総合企画本部長 平成19年6月 当社非常勤取締役(現任) 平成20年6月 東海旅客鉄道㈱専務取締役東海鉄道事業本部長(現任)	注3	-
監査役	常勤	北川 正治	昭和22年7月28日生	昭和45年4月 国税庁入庁 平成12年6月 札幌国税局長 平成13年7月 自動車事故対策センター理事 平成15年4月 独立行政法人国立印刷局理事 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	1
監査役	常勤	鴨下 乃夫	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 名古屋市入庁 平成14年4月 同市市会事務局長 平成16年4月 同市総務局長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	1
監査役	非常勤	三隅 尚	昭和22年9月23日生	昭和46年4月 総理府入省 平成12年1月 公害等調整委員会事務局長 平成14年4月 (財)放射線影響協会常務理事 平成19年6月 当社監査役(現任)	注5	-
計						32

(注) 1. 取締役中村満氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役北川正治氏、鴨下乃夫氏及び三隅尚氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 平成21年6月18日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5. 平成19年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
6. 当社では、経営の意思決定および経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営責任を明確化するとともに業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を採用しています。

執行役員は以下の7名です。

執行役員営業推進本部長	山中 恒之
執行役員空港運用本部長	荒尾 和史
執行役員業務推進本部長	館 剛史
執行役員（営業開発・航空営業担当）	尾頭 嘉明
執行役員（営業開発・事業推進担当）	鈴木 實
執行役員（お客様サービスセンター・地域連携・第二滑走路担当）	上用 敏弘
執行役員（グループ経営・財務担当）	前田 憲輝

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安全性・利便性・経済性に優れた競争力のある国際拠点空港の実現を目指すとともに、健全で効率的な経営を実現することにより、企業価値を高め、株主やお客様の皆様から評価される企業として発展していくことを経営の目標としています。

この経営目標の達成に向けて、経営責任の明確化、意思決定の透明性の向上などの経営管理体制を整備するとともに、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の構築を積極的に進めながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題としています。

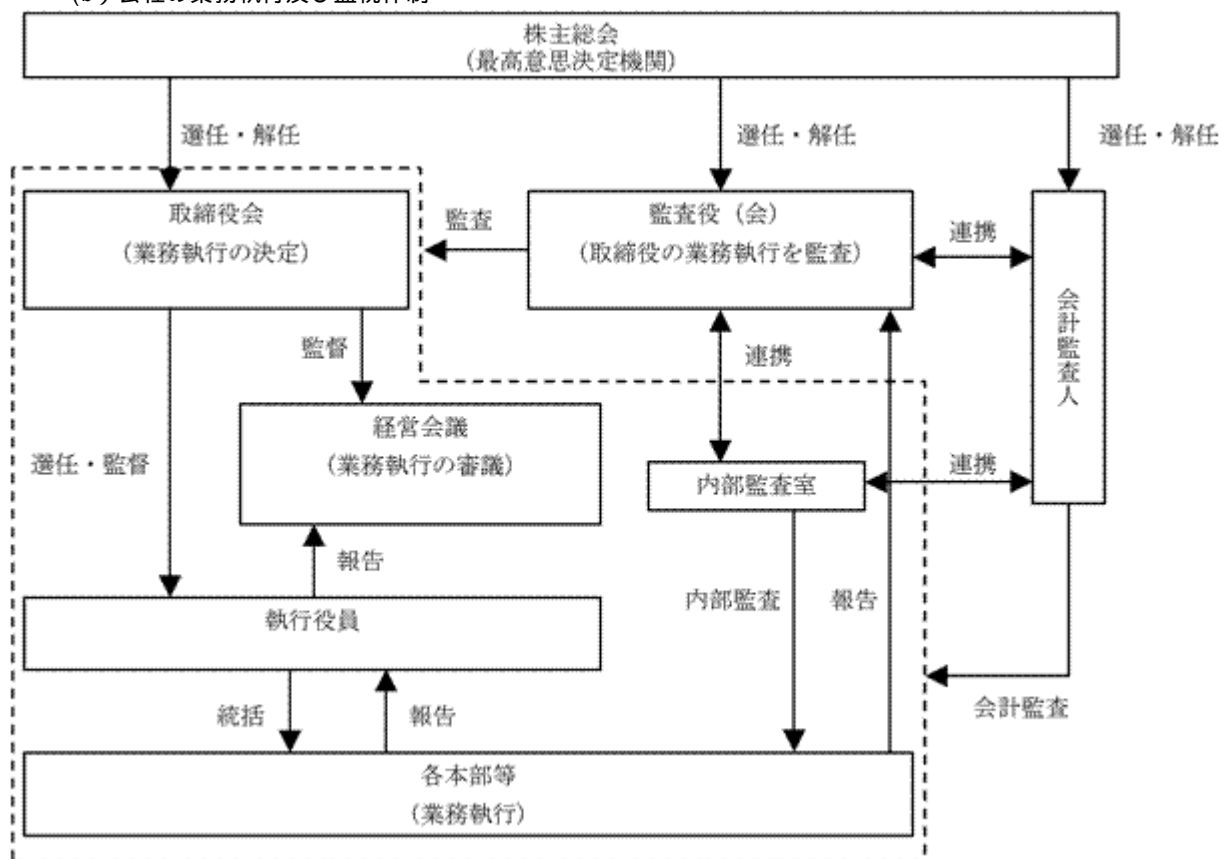
会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関

当社は、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。また、当社は、経営の意思決定及び監視機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営責任を明確にするとともに、業務執行の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。この執行役員は、取締役会で選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものです。その上で、重要な業務執行課題への対応については、執行役員等で構成される経営会議を設置し、十分な議論を行う仕組みを構築しています。

(b) 会社の業務執行及び監視体制



(c) 会社の内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムについては、各部の所掌業務・責任を明確にしたうえ、業務遂行上必要なものについては、規程及び体制を整備し、正確な業務遂行に努めています。

当社は、平成18年5月に会社法第362条第4項第6号の定めによる内部統制システムの構築の基本方針を決議し、平成19年4月にその基本方針を具体化したセントレアグループにおける内部統制システムの構築について決議しました。また、平成19年5月には「セントレアグループ企業行動規範」を定めました。さらに、平成20年3月には「セントレアグループコンプライアンス規程」及び内部通報制度を定めました。今後も、現在の規程及び体制に加え、全取締役、社員の適正な職務執行を確保する体制を引き続き整備する予定です。

(d) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、監査役3名（全員が社外監査役）で構成する監査役会で定めた監査の方針等に基づき、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席及び重要事項に関する各担当部署の監査等を通じて、取締役の職務執行状況を監査しています。

内部監査については、内部監査室（3名）が内部監査実施計画に基づき、当社及び関係会社を対象に内部統制やリスク管理の観点から監査を行い、業務遂行状況をモニタリングし、改善等の助言・提案を行っています。

(e) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しています。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人氏、水野裕之氏です。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等3名、その他6名で構成されています。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っています。

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役7名のうち中村満氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。同氏は、当社株主である東海旅客鉄道株式会社の専務取締役東海鉄道事業本部長を兼任していますが、特記すべき利害関係はありません。

また、社外監査役については、特記すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業に関する各種リスクに対し、「セントレアグループリスク管理方針」を定め、安全で安心な空港機能の維持と健全な企業経営に悪影響を及ぼすおそれのあるすべての要因を「リスク」と定義し、適切に対応する体制を整備しています。また、内部統制システム・コンプライアンス体制についても、「セントレアグループコンプライアンス規程」及び内部通報制度を定め、企業活動におけるコンプライアンス確保に努めており、今後も継続して損失の危機の管理に関する規程その他の体制を整備する予定です。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	87百万円
（うち社外取締役に支払った報酬等	1百万円）
監査役を支払った報酬等	40百万円
（うち社外監査役に支払った報酬等	40百万円）
計	127百万円

(注) 上記の監査役報酬等の額には、当期中に役員退職慰労引当金として繰り入れた7百万円を含んでいます。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	-	16	-
連結子会社	3	-	3	-
計	16	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

個別に監査報酬の決定方針を定めてはいませんが、提示された監査計画及び報酬内容を精査の上、監査公認会計士に対する監査報酬を決定しています。また、その金額は会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	2,945
売掛金	2,610	2,511
たな卸資産	1,367 ¹	1,169 ¹
繰延税金資産	83	67
その他	593	481
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,663	7,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	186,770 ^{3, 4}	177,561 ^{3, 4}
機械装置及び運搬具(純額)	13,153 ^{3, 4}	11,868 ^{3, 4}
土地	289,575	290,225
リース資産(純額)	6	27
建設仮勘定	798	4
その他(純額)	6,884 ^{3, 4}	4,460 ^{3, 4}
有形固定資産合計	497,188 ²	484,148 ²
無形固定資産		
ソフトウェア	1,348 ³	315 ³
水道施設利用権	5,909	5,717
その他	669	608
無形固定資産合計	7,927	6,641
投資その他の資産		
長期前払費用	14,880	14,399
繰延税金資産	21	27
その他	34	26
投資その他の資産合計	14,936	14,452
固定資産合計	520,052	505,243
繰延資産		
社債発行費	46	110
繰延資産合計	46	110
資産合計	529,763 ⁴	512,527 ⁴

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	672	674
短期借入金	9,400	-
1年内償還予定の社債	4 23,844	4 52,036
1年内返済予定の長期借入金	4 7,003	4 7,003
リース債務	1	7
未払法人税等	58	56
賞与引当金	536	445
ポイント引当金	21	20
その他	2,633	2,372
流動負債合計	44,171	62,618
固定負債		
社債	4 188,360	4 162,420
長期借入金	4 214,196	4 207,192
リース債務	4	20
退職給付引当金	224	291
役員退職慰労引当金	54	26
その他	1,459	1,374
固定負債合計	404,300	371,325
負債合計	448,471	433,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	3,309	6,065
株主資本合計	80,358	77,602
少数株主持分	933	980
純資産合計	81,291	78,583
負債純資産合計	529,763	512,527

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	48,425	42,272
売上原価	1 36,408	1 33,757
売上総利益	12,016	8,514
販売費及び一般管理費	2 7,971	2 7,426
営業利益	4,045	1,088
営業外収益		
受取利息	21	5
契約解約金等収入	-	11
賃貸不動産解約負担金受入額	-	36
店舗什器等負担金受入額	27	11
受取補償金	53	-
その他	49	46
営業外収益合計	151	111
営業外費用		
支払利息	4,137	3,602
開業費償却	1,795	-
その他	44	101
営業外費用合計	5,976	3,704
経常損失()	1,779	2,504
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	24
還付固定資産税等	-	28
国庫補助金	2	-
固定資産売却益	-	3 0
固定資産受贈益	21	67
特別利益合計	23	121
特別損失		
固定資産売却損	4 20	-
固定資産除却損	5 151	5 158
固定資産圧縮損	2	-
減損損失	6 224	6 100
店舗閉鎖損失	7 62	-
その他	-	4
特別損失合計	461	264
税金等調整前当期純損失()	2,218	2,647
法人税、住民税及び事業税	60	50
法人税等調整額	11	10
法人税等合計	49	60
少数株主利益	37	47
当期純損失()	2,304	2,755

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
前期末残高	1,004	3,309
当期変動額		
当期純損失()	2,304	2,755
当期変動額合計	2,304	2,755
当期末残高	3,309	6,065
株主資本合計		
前期末残高	82,663	80,358
当期変動額		
当期純損失()	2,304	2,755
当期変動額合計	2,304	2,755
当期末残高	80,358	77,602
少数株主持分		
前期末残高	896	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	47
当期変動額合計	37	47
当期末残高	933	980
純資産合計		
前期末残高	83,559	81,291
当期変動額		
当期純損失()	2,304	2,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	47
当期変動額合計	2,267	2,707
当期末残高	81,291	78,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,218	2,647
減価償却費	16,113	16,051
減損損失	224	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	66
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	28
賞与引当金の増減額(は減少)	15	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息	21	5
支払利息	4,137	3,602
為替差損益(は益)	1	1
開業費償却額	1,795	-
国庫補助金	2	-
固定資産除却損	224	223
固定資産圧縮損	2	-
売上債権の増減額(は増加)	252	98
たな卸資産の増減額(は増加)	158	198
仕入債務の増減額(は減少)	94	1
未払消費税等の増減額(は減少)	313	239
その他	463	161
小計	20,499	17,169
利息の受取額	19	8
利息の支払額	4,081	3,540
法人税等の支払額	170	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,266	13,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400
定期預金の払戻による収入	-	400
有価証券の取得による支出	700	1,000
有価証券の償還による収入	700	1,000
有形固定資産の取得による支出	3,565	1,453
国庫補助金の受入による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	53	15
投資その他の資産の取得による支出	4	7
投資その他の資産の減少による収入	3	10
その他	34	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,582	1,414

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,400	9,400
長期借入金の返済による支出	7,003	7,003
社債の発行による支出	46	71
社債の発行による収入	16,601	26,046
社債の償還による支出	26,630	23,850
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,680	14,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,004	2,073
現金及び現金同等物の期首残高	3,374	5,379
現金及び現金同等物の期末残高	5,379	3,305

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数	5社 連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給㈱ 中部国際空港情報通信㈱ 中部国際空港旅客サービス㈱ 中部国際空港施設サービス㈱ 中部国際空港給油施設㈱	同左 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p> <p>b. 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、主として先入先出法による原価法によっていますが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 これにより、当連結会計年度の営業利益は20百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～60年 機械装置及び運搬具 4年～22年	有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～60年 機械装置及び運搬具 4年～22年

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の税制改正を契機に、一部の機械装置の耐用年数を見直しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっています。</p> <p>開業費</p> <p>5年間で均等償却しています。</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員のリ退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の監査役のリ退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 中部国際空港情報通信(株)、中部国際空港旅客サービス(株)及び中部国際空港施設サービス(株)は平成21年6月開催の定時株主総会において、取締役に対する退任慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより当該3社の取締役に対する役員退職慰労引当金は取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によつています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によつています。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によつています。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなつています。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度への影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「契約解約金等収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1百万円です。</p> <p>3. 「受取補償金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は2百万円です。</p> <p>4. 「固定資産受贈益」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産受贈益」は4百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「契約解約金等収入」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「店舗閉鎖損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は4百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,988百万円</p> <p>3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供していません。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,019百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,256百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,660百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,988百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,123百万円	仕掛品	1百万円	原材料及び貯蔵品	242百万円	有形固定資産		建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	1,476百万円	その他	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	1,577百万円	有形固定資産		建物及び構築物	2百万円	計	2百万円	建物及び構築物	61,019百万円	機械装置及び運搬具	2,234百万円	その他	2百万円	計	63,256百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	長期借入金	5,660百万円	計	6,988百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 70,159百万円</p> <p>3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債214,640百万円(額面)の一般担保に供していません。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,197百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60,240百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,660百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	931百万円	仕掛品	0百万円	原材料及び貯蔵品	237百万円	有形固定資産		建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	1,475百万円	その他	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	1,577百万円	建物及び構築物	58,197百万円	機械装置及び運搬具	2,040百万円	その他	2百万円	計	60,240百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	長期借入金	4,332百万円	計	5,660百万円
商品及び製品	1,123百万円																																																																										
仕掛品	1百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品	242百万円																																																																										
有形固定資産																																																																											
建物及び構築物	65百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,476百万円																																																																										
その他	21百万円																																																																										
無形固定資産																																																																											
ソフトウェア	15百万円																																																																										
計	1,577百万円																																																																										
有形固定資産																																																																											
建物及び構築物	2百万円																																																																										
計	2百万円																																																																										
建物及び構築物	61,019百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,234百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
計	63,256百万円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円																																																																										
長期借入金	5,660百万円																																																																										
計	6,988百万円																																																																										
商品及び製品	931百万円																																																																										
仕掛品	0百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品	237百万円																																																																										
有形固定資産																																																																											
建物及び構築物	65百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,475百万円																																																																										
その他	21百万円																																																																										
無形固定資産																																																																											
ソフトウェア	15百万円																																																																										
計	1,577百万円																																																																										
建物及び構築物	58,197百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,040百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
計	60,240百万円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円																																																																										
長期借入金	4,332百万円																																																																										
計	5,660百万円																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,359百万円	賞与引当金繰入額	352百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,165百万円	賞与引当金繰入額	305百万円
従業員給与	2,359百万円								
賞与引当金繰入額	352百万円								
従業員給与	2,165百万円								
賞与引当金繰入額	305百万円								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産のうち、建物及び構築物については実質的な価値はないものと判断されるため、備忘価額まで減額し、また機械装置及び運搬具については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（224百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物218百万円、機械装置及び運搬具5百万円です。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p> <p>7. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>	建物及び構築物	20百万円	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	建設仮勘定	39百万円	有形固定資産その他	18百万円	固定資産撤去費用	10百万円	計	151百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産については実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100百万円）として特別損失に計上しています。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	91百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	建設仮勘定	45百万円	有形固定資産その他	10百万円	固定資産撤去費用	5百万円	計	158百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定
建物及び構築物	20百万円																																								
建物及び構築物	60百万円																																								
機械装置及び運搬具	23百万円																																								
建設仮勘定	39百万円																																								
有形固定資産その他	18百万円																																								
固定資産撤去費用	10百万円																																								
計	151百万円																																								
場所	用途	種類																																							
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
建物及び構築物	91百万円																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																								
建設仮勘定	45百万円																																								
有形固定資産その他	10百万円																																								
固定資産撤去費用	5百万円																																								
計	158百万円																																								
場所	用途	種類																																							
愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,010百万円	現金及び預金勘定 2,945百万円
流動資産「その他」勘定 369百万円	流動資産「その他」勘定 360百万円
現金及び現金同等物 5,379百万円	現金及び現金同等物 3,305百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、空港事業における事務機器(その他)で ず。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び運 搬具	48	33	14	機械装置及び運 搬具	32	30	1
その他	42	20	21	その他	38	26	12
合計	91	54	36	合計	70	56	14
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22百万円 1年超 14百万円 合計 36百万円				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 4百万円 合計 14百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法によっていま す。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 29百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後34年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクと社債に係る支払金利の負担リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、資金担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクと社債に係る支払金利の負担リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっています。取引実績については、半期毎に経営会議に報告しています。

なお、連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してしています。連結子会社においても同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社においても同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円) (*)
現金及び預金	2,945	2,945	-
売掛金	2,511	2,511	-
資産計	5,456	5,456	-
買掛金	674	674	-
社債	214,456	217,383	2,926
長期借入金	214,196	170,940	43,255
負債計	429,327	388,998	40,328
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。固定金利による社債の内、一部については金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,945	-	-	-
売掛金	2,511	-	-	-
合計	5,456	-	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	52,036	22,654	79,800	17,303	21,457	21,205
長期借入金	7,003	48,545	3,074	3,258	3,921	148,392

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

前連結会計年度
（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当連結グループは、変動金利による借入金を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(2) 取引に対する取り組み方針

当連結グループの行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引に係わるリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係わる社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	48,400	45,471	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定受取・支払変動	社債	63,360	11,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当連結グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) 退職給付債務 <u>224百万円</u> 退職給付引当金 <u>224百万円</u>	2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) 退職給付債務 <u>291百万円</u> 退職給付引当金 <u>291百万円</u>
(注) 退職給付債務の算定においては簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を計上しています。	同左
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>83百万円</u> 退職給付費用 <u>83百万円</u>	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>76百万円</u> 退職給付費用 <u>76百万円</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	216百万円	賞与引当金	180百万円
ポイント引当金	8百万円	ポイント引当金	8百万円
未払事業税	16百万円	未払事業税	12百万円
未払費用	72百万円	未払費用	60百万円
退職給付引当金	90百万円	退職給付引当金	117百万円
役員退職慰労引当金	22百万円	役員退職慰労引当金	12百万円
長期未払金	48百万円	長期未払金	32百万円
減損損失	89百万円	減損損失	112百万円
繰越欠損金	908百万円	繰越欠損金	2,089百万円
その他	34百万円	その他	26百万円
繰延税金資産小計	1,508百万円	繰延税金資産小計	2,651百万円
評価性引当額	1,403百万円	評価性引当額	2,557百万円
繰延税金資産合計	104百万円	繰延税金資産合計	94百万円
繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。(平成21年3月31日現在)		繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。(平成22年3月31日現在)	
流動資産 - 繰延税金資産	83百万円	流動資産 - 繰延税金資産	67百万円
固定資産 - 繰延税金資産	21百万円	固定資産 - 繰延税金資産	27百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.3%
評価性引当額	44.6%	評価性引当額	43.6%
固定資産等の未実現利益の実現	1.2%	固定資産等の未実現利益の実現	1.8%
その他	1.7%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、愛知県常滑市において、賃貸用の土地、オフィスビル(土地を含む。)及び時間貸駐車場を有しています。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は4,323百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
-	-	49,313	89,371

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	空港事業 (百万円)	商業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,678	14,747	48,425	-	48,425
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	287	356	643	(643)	-
計	33,966	15,103	49,069	(643)	48,425
営業費用	31,833	13,206	45,040	(659)	44,380
営業利益	2,132	1,896	4,029	15	4,045
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	516,552	8,054	524,606	5,156	529,763
減価償却費	15,582	530	16,113	-	16,113
減損損失	224	-	224	-	224
資本的支出	2,445	40	2,485	-	2,485

(注) 1. 事業区分は、営業の形態により区分しています。

2. 事業の内容

空港事業...空港諸施設の維持、保全及び運営並びに賃貸事業

商業事業...空港内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,462百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業費用は商業事業において20百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機に、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を見直しています。これにより、当連結会計年度の営業費用は空港事業において1百万円増加、商業事業において0百万円減少し、営業利益は空港事業において1百万円減少、商業事業において0百万円増加しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	空港事業 (百万円)	商業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,894	12,377	42,272	-	42,272
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	259	279	538	(538)	-
計	30,153	12,657	42,811	(538)	42,272
営業費用	30,409	11,330	41,740	(555)	41,184
営業利益又は営業損失()	255	1,326	1,071	16	1,088
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	501,915	7,481	509,396	3,131	512,527
減価償却費	15,521	529	16,051	-	16,051
減損損失	100	-	100	-	100
資本的支出	1,490	27	1,517	-	1,517

(注) 1. 事業区分は、営業の形態により区分しています。

2. 事業の内容

空港事業...空港諸施設の維持、保全及び運営並びに賃貸事業

商業事業...空港内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,391百万円であり、その主なものは当社での余資
運用資金(現金及び預金等)です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1
日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社又は支店は存在せず、開示の対象とすべきものではありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1
日至平成22年3月31日）

海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものではありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 39.99	土地の賃貸 及び資金の 借入等 転籍 1人	資金の借入	-	1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	2,616 126,018

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）資金の借入については無利息、無担保です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 39.99	土地の賃貸 及び資金の 借入等	資金の借入	-	1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	2,616 123,401

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）資金の借入については無利息、無担保です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 48,022.10円	1株当たり純資産額 46,375.48円
1株当たり当期純損失 1,377.42円	1株当たり当期純損失 1,646.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産合計(百万円)	81,291	78,583
純資産合計から控除する金額(百万円)	933	980
(うち少数株主持分)	(933)	(980)
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,358	77,602
連結会計年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,304	2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,304	2,755
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部国際空港株式会社	政府保証第2回社債	平成 年 月 日 12 . 3 . 22	23,844	-	1.90	一般担保	平成 年 月 日 22 . 3 . 22
中部国際空港株式会社	政府保証第3回社債 (注2)	13 . 3 . 21	52,010	52,036 (52,036)	1.40	一般担保	23 . 3 . 18
中部国際空港株式会社	政府保証第4回社債	14 . 3 . 20	22,646	22,654	1.50	一般担保	24 . 3 . 19
中部国際空港株式会社	政府保証第5回社債	15 . 3 . 28	79,800	79,800	0.80	一般担保	25 . 3 . 28
中部国際空港株式会社	政府保証第6回社債	16 . 3 . 26	17,301	17,303	1.40	一般担保	26 . 3 . 26
中部国際空港株式会社	政府保証第7回社債	21 . 3 . 16	9,948	9,957	0.80	一般担保	27 . 3 . 16
中部国際空港株式会社	政府保証第8回社債	21 . 3 . 16	6,653	6,658	1.30	一般担保	31 . 3 . 15
中部国際空港株式会社	政府保証第9回社債	22 . 3 . 16	-	9,974	0.60	一般担保	28 . 3 . 16
中部国際空港株式会社	政府保証第10回社債	22 . 3 . 16	-	4,572	1.30	一般担保	32 . 3 . 16
中部国際空港株式会社	中部国際空港第1回 社債	22 . 2 . 25	-	11,500	0.80	一般担保	27 . 2 . 25
合計	-	-	212,205	214,456 (52,036)	-	-	-

(注) 1 . 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
52,036	22,654	79,800	17,303	21,457

2 . () 内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,400	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,003	7,003	1.551	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	7	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	214,196	207,192	1.900	平成年月～年月 23.8～56.3
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4	20	-	平成年月～年月 23.4～28.12
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	230,606	214,224	-	-

- (注) 1. 平均利率については、無利息借入金を除いた期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち2,616百万円は無利息です。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち156,867百万円は無利息です。
5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,545	3,074	3,258	3,921
リース債務	7	6	3	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,983	2,919
売掛金	2,572	2,463
たな卸資産	¹ 1,325	¹ 1,134
前払費用	66	46
その他	597	475
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,546	7,040
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	^{3, 4} 96,156	^{3, 4} 92,315
構築物(純額)	90,195	84,835
機械及び装置(純額)	⁴ 10,466	⁴ 9,599
車両運搬具(純額)	394	173
工具、器具及び備品(純額)	³ 6,868	³ 4,446
土地	289,575	290,225
リース資産(純額)	4	10
建設仮勘定	798	4
有形固定資産合計	² 494,459	² 481,611
無形固定資産		
商標権	12	9
ソフトウェア	³ 1,383	³ 315
水道施設利用権	5,909	5,717
その他	232	213
無形固定資産合計	7,537	6,256
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	14,874	14,396
差入保証金	13	10
投資その他の資産合計	15,906	15,424
固定資産合計	517,904	503,292
繰延資産		
社債発行費	46	110
繰延資産合計	46	110
資産合計	⁴ 527,497	⁴ 510,443

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596	613
短期借入金	9,400	-
関係会社短期借入金	739	824
1年内償還予定の社債	4 23,844	4 52,036
1年内返済予定の長期借入金	4 6,713	4 6,713
リース債務	1	3
未払金	1,520	1,511
未払費用	169	144
未払法人税等	22	29
前受金	385	379
預り金	345	329
賞与引当金	255	202
ポイント引当金	21	20
その他	336	118
流動負債合計	44,351	62,929
固定負債		
社債	4 188,360	4 162,420
長期借入金	4 212,746	4 206,032
リース債務	3	7
退職給付引当金	106	140
役員退職慰労引当金	19	26
その他	1,459	1,348
固定負債合計	402,694	369,975
負債合計	447,046	432,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,217	6,129
利益剰余金合計	3,217	6,129
株主資本合計	80,450	77,538
純資産合計	80,450	77,538
負債純資産合計	527,497	510,443

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
施設使用料収入	33,771	29,920
商品売上高	12,448	10,438
その他の売上高	2,017	1,723
売上高合計	48,237	42,082
売上原価	1 36,831	1 34,150
売上総利益	11,406	7,931
販売費及び一般管理費	2 7,743	2 7,182
営業利益	3,662	749
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	18	3
業務受託料	3 39	3 41
賃貸不動産解約負担金受入額	-	36
店舗什器等負担金受入額	27	-
受取補償金	53	-
その他	60	67
営業外収益合計	202	151
営業外費用		
支払利息	1,090	1,067
社債利息	3,011	2,504
開業費償却	1,736	-
社債発行費償却	0	7
その他	43	93
営業外費用合計	5,882	3,672
経常損失()	2,016	2,771
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	8
還付固定資産税等	-	28
固定資産売却益	-	4 0
固定資産受贈益	21	67
特別利益合計	21	104
特別損失		
固定資産売却損	5 20	-
固定資産除却損	6 151	6 158
減損損失	7 224	7 100
店舗閉鎖損失	8 62	-
その他	-	4
特別損失合計	459	264
税引前当期純損失()	2,455	2,931
法人税、住民税及び事業税	41	18
当期純損失()	2,413	2,912

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,270		1,116			
2. 当期商品仕入高		7,316		6,186			
合計		8,587		7,303			
3. 他勘定振替高		7		0			
4. 商品期末たな卸高		1,116	7,462	926	6,376	18.7	
その他売上原価							
1. 人件費		1,004		775			
2. 減価償却費		15,321		15,245			
3. その他諸経費		13,042	29,368	11,753	27,774	81.3	
合計			36,831		34,150	100.0	

注記事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
他勘定振替高の内容は、商品評価損であり、特別損失の「店舗閉鎖損失」に振替えています。	他勘定振替高の内容は、消耗品への転用による消耗品費であり、販売費及び一般管理費に振替えています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	803	3,217
当期変動額		
当期純損失()	2,413	2,912
当期変動額合計	2,413	2,912
当期末残高	3,217	6,129
利益剰余金合計		
前期末残高	803	3,217
当期変動額		
当期純損失()	2,413	2,912
当期変動額合計	2,413	2,912
当期末残高	3,217	6,129
株主資本合計		
前期末残高	82,864	80,450
当期変動額		
当期純損失()	2,413	2,912
当期変動額合計	2,413	2,912
当期末残高	80,450	77,538
純資産合計		
前期末残高	82,864	80,450
当期変動額		
当期純損失()	2,413	2,912
当期変動額合計	2,413	2,912
当期末残高	80,450	77,538

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(1) 商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、主として先入先出法による原価法によっていますが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は20百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 6年~38年 構築物 10年~60年 機械及び装置 5年~22年 工具、器具及び備品 2年~20年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の税制改正を契機に、一部の機械装置の耐用年数を見直しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 6年~38年 構築物 10年~60年 機械及び装置 5年~22年 工具、器具及び備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 開業費 5年間で均等償却しています。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(3) ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっ ています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっ ています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これに伴う当事業年度への影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、注記事項の貸借対照表関係に記載しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していました「契約解約金等収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 「受取補償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は2百万円です。</p> <p>3. 「固定資産受贈益」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産受贈益」は4百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していました「店舗什器等負担金受入額」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗什器等負担金受入額」は11百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円です。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していましたが「店舗閉鎖損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は4百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>209百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,024百万円</p> <p>3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>60,438百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,509百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,860百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,028百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>中部国際空港エネルギー供給㈱</td> <td>1,740百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,116百万円	原材料及び貯蔵品	209百万円	有形固定資産		建物	3百万円	工具、器具及び備品	20百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	39百万円	建物	60,438百万円	機械及び装置	70百万円	計	60,509百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,167百万円	長期借入金	4,860百万円	計	6,028百万円	中部国際空港エネルギー供給㈱	1,740百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,979百万円</p> <p>3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債214,640百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>57,643百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,708百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,860百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>中部国際空港エネルギー供給㈱</td> <td>1,450百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	926百万円	原材料及び貯蔵品	208百万円	有形固定資産		建物	3百万円	工具、器具及び備品	20百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	39百万円	建物	57,643百万円	機械及び装置	64百万円	計	57,708百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,167百万円	長期借入金	3,692百万円	計	4,860百万円	中部国際空港エネルギー供給㈱	1,450百万円
商品及び製品	1,116百万円																																																												
原材料及び貯蔵品	209百万円																																																												
有形固定資産																																																													
建物	3百万円																																																												
工具、器具及び備品	20百万円																																																												
無形固定資産																																																													
ソフトウェア	15百万円																																																												
計	39百万円																																																												
建物	60,438百万円																																																												
機械及び装置	70百万円																																																												
計	60,509百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,167百万円																																																												
長期借入金	4,860百万円																																																												
計	6,028百万円																																																												
中部国際空港エネルギー供給㈱	1,740百万円																																																												
商品及び製品	926百万円																																																												
原材料及び貯蔵品	208百万円																																																												
有形固定資産																																																													
建物	3百万円																																																												
工具、器具及び備品	20百万円																																																												
無形固定資産																																																													
ソフトウェア	15百万円																																																												
計	39百万円																																																												
建物	57,643百万円																																																												
機械及び装置	64百万円																																																												
計	57,708百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,167百万円																																																												
長期借入金	3,692百万円																																																												
計	4,860百万円																																																												
中部国際空港エネルギー供給㈱	1,450百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>577百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,027百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	業務委託費	3,155百万円	支払手数料	562百万円	販売促進費	452百万円	減価償却費	577百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>583百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	927百万円	賞与引当金繰入額	140百万円	業務委託費	2,762百万円	支払手数料	480百万円	販売促進費	360百万円	販売奨励金	480百万円	減価償却費	583百万円
従業員給与	1,027百万円																										
賞与引当金繰入額	159百万円																										
業務委託費	3,155百万円																										
支払手数料	562百万円																										
販売促進費	452百万円																										
減価償却費	577百万円																										
従業員給与	927百万円																										
賞与引当金繰入額	140百万円																										
業務委託費	2,762百万円																										
支払手数料	480百万円																										
販売促進費	360百万円																										
販売奨励金	480百万円																										
減価償却費	583百万円																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び 車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産のうち、建物及び構築物については実質的な価値はないものと判断されるため、備忘価額まで減額し、また車両運搬具については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（224百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物19百万円、構築物199百万円、車両運搬具5百万円です。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p> <p>8. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>	関係会社よりの業務受託収入	39百万円	建物	20百万円	建物	12百万円	構築物	48百万円	機械及び装置	23百万円	工具、器具及び備品	18百万円	建設仮勘定	39百万円	固定資産撤去費用	10百万円	計	151百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建物、構築物及び 車両運搬具	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産については実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100百万円）として特別損失に計上しています。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p>	関係会社よりの業務受託収入	41百万円	車両運搬具	0百万円	建物	74百万円	構築物	17百万円	機械及び装置	5百万円	工具、器具及び備品	10百万円	建設仮勘定	45百万円	固定資産撤去費用	5百万円	計	158百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定
関係会社よりの業務受託収入	39百万円																																																
建物	20百万円																																																
建物	12百万円																																																
構築物	48百万円																																																
機械及び装置	23百万円																																																
工具、器具及び備品	18百万円																																																
建設仮勘定	39百万円																																																
固定資産撤去費用	10百万円																																																
計	151百万円																																																
場所	用途	種類																																															
愛知県常滑市	遊休資産	建物、構築物及び 車両運搬具																																															
関係会社よりの業務受託収入	41百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
建物	74百万円																																																
構築物	17百万円																																																
機械及び装置	5百万円																																																
工具、器具及び備品	10百万円																																																
建設仮勘定	45百万円																																																
固定資産撤去費用	5百万円																																																
計	158百万円																																																
場所	用途	種類																																															
愛知県常滑市	遊休資産	建設仮勘定																																															

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器(工具、器具及び備品)です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	48	33	14	車両運搬具	32	30	1
工具、器具及び備品	18	8	9	工具、器具及び備品	13	8	5
合計	66	42	24	合計	46	39	6
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 6百万円 合計 24百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 1百万円 合計 6百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 17百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 101百万円	賞与引当金 80百万円
ポイント引当金 8百万円	ポイント引当金 8百万円
未払事業税 10百万円	未払事業税 9百万円
未払費用 36百万円	未払費用 30百万円
退職給付引当金 42百万円	退職給付引当金 56百万円
役員退職慰労引当金 7百万円	役員退職慰労引当金 10百万円
長期未払金 48百万円	長期未払金 24百万円
減損損失 89百万円	減損損失 112百万円
繰越欠損金 908百万円	繰越欠損金 2,089百万円
その他 28百万円	その他 24百万円
繰延税金資産小計 1,281百万円	繰延税金資産小計 2,445百万円
評価性引当額 1,281百万円	評価性引当額 2,445百万円
繰延税金資産合計 - 百万円	繰延税金資産合計 - 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
住民税均等割 0.2%	住民税均等割 0.1%
評価性引当額 39.8%	評価性引当額 39.7%
その他 1.9%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 48,077.49円	1株当たり純資産額 46,336.85円
1株当たり当期純損失 1,442.15円	1株当たり当期純損失 1,740.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産合計(百万円)	80,450	77,538
純資産合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,450	77,538
事業年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,413	2,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,413	2,912
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	114,246	1,023	173	115,096	22,781	4,722	92,315
構築物	111,372	48	36	111,384	26,549	5,392	84,835
機械及び装置	14,759	275	11	15,022	5,422	1,136	9,599
車両運搬具	1,522	-	13	1,509	1,335	219	173
工具、器具及び備品	17,204	187	56	17,335	12,888	2,596	4,446
土地	289,575	650	-	290,225	-	-	290,225
リース資産	5	8	-	13	2	1	10
建設仮勘定	798	2	796 (100)	4	-	-	4
有形固定資産計	549,484	2,195	1,088 (100)	550,591	68,979	14,068	481,611
無形固定資産							
商標権	30	0	-	30	20	2	9
ソフトウェア	6,693	14	-	6,708	6,392	1,082	315
水道施設利用権	6,694	-	-	6,694	977	192	5,717
その他	311	-	-	311	97	18	213
無形固定資産計	13,730	14	-	13,745	7,488	1,296	6,256
長期前払費用	16,782	5	24	16,763	2,367	463	14,396
繰延資産							
社債発行費	47	71	-	119	8	7	110
繰延資産計	47	71	-	119	8	7	110

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額	国際ビジネスジェット用格納庫新築	866百万円
建物	減少額	テナント及び直営業務委託店舗改装による除却	98百万円
建物	減少額	免税店舗改装による除却	74百万円
機械及び装置	増加額	航空機給油施設サービサーテストライン改修工事	264百万円
工具、器具及び備品	増加額	免税店舗改装による什器購入	77百万円
土地	増加額	南側エプロン地盤改良振替	650百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	-	0
賞与引当金	255	202	246	8	202
ポイント引当金	21	20	21	-	20
役員退職慰労引当金	19	7	-	-	26

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末における引当超過額の取崩額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金 普通預金	2,884
小計	2,884
合計	2,919

売掛金

イ.相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日本航空インターナショナル	424
全日本空輸株式会社	423
株式会社大韓航空	119
デルタ航空会社	99
キャセイパシフィック航空株式会社	89
その他	1,307
合計	2,463

ロ.売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) (注)1	滞留期間 (日) (注)2
2,572	32,044	32,153	2,463	92.9	29

(注)1.計算式 = $[C \div (A + B)] \times 100$ 2.計算式 = $[(A + D) \div 2] \div (B \div 365)$

3.当期発生高には、消費税等が含まれています。

たな卸資産

	区分	金額(百万円)
商品及び製品	免税店商品	870
	一般売店商品等	55
	小計	926
原材料及び貯蔵品	施設予備資材等	198
	その他	9
	小計	208
合計		1,134

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本空港ビルデング株式会社	136
CHANEL LIMITED	26
株式会社インターナショナルレストランサービス	16
株式会社赤福	16
株式会社坂角総本舗	13
その他	404
合計	613

社債

銘柄	金額(百万円)	うち1年以内償還金額 (百万円)
政府保証第3回社債	52,036	52,036
政府保証第4回社債	22,654	-
政府保証第5回社債	79,800	-
政府保証第6回社債	17,303	-
政府保証第7回社債	9,957	-
政府保証第8回社債	6,658	-
政府保証第9回社債	9,974	-
政府保証第10回社債	4,572	-
第1回社債	11,500	-
合計	214,456	52,036

長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済金額 (百万円)
無利子		
政府	126,018	2,616
愛知県	19,644	-
名古屋市	9,470	-
岐阜県	2,175	-
三重県	2,175	-
小計	159,484	2,616
有利子		
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,633	1,184
株式会社日本政策投資銀行	4,860	1,167
株式会社みずほコーポレート銀行	4,551	394
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,591	52
株式会社中京銀行	3,184	105
その他15件	23,441	1,194
小計	53,261	4,097
合計	212,746	6,713

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金残高のうち、3,000百万円は信託により譲渡されたものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行、分割又は併合及び汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。
株券喪失登録手数料	登録1件につき10,000円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月18日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月18日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年12月11日東海財務局長に提出

事業年度（第11期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(4) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成22年1月29日東海財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年2月5日東海財務局長に提出

平成22年1月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

平成22年2月9日東海財務局長に提出

平成22年1月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。